

中国における都市化の展開と人口・労働力の移動

やん しゃん びん
嚴 善 平

はじめに

- I 中国の城（都市）、郷（農村）、人口、労働力
 - II 中国における都市化の展開
 - III 都市化過程における人口・労働力の移動
- むすび

はじめに

近代経済の成長は、工業化を軸として展開されていることはいうまでもない。工業化の進行は、まず産業構造の変化を引き起こし、そして産業別就業構造の変化をも生じさせる。この工業化の過程を通じて、人口の地域間移動ならびに人口の集中・集積が行なわれるのである。

1980年代に入ってから中国では、本格的な経済改革の展開のため、農村経済改革も都市経済改革もかなりの成果をあげたことは周知のとおりである。とりわけ、経済成長に伴って生じた急速な都市化の現象は注目されてよい。1980年から86年にかけての6年間、中国の都市人口（原語では「城鎮人口」という）の年平均増加率は14.8%にも達し、52年から80年にかけての28年間の年平均増加率3.6%をはるかに上回っただけでなく、58年から60年までの「大躍進期」の年平均増加率10.4%よりも高かったのである。また、都市数（鎮を含まない）の増加も著しい。1981年の時点では、市制実施の都市数は233にすぎなかったのに、86年には353となった。わずか5年間で120も増えたわけである。1952年から81年の29年間に、都市数は74し

か増えなかった(注1)ことと比較すると、中国における近年の都市化がいかに速いテンポで進んだかがうかがわれるのである。

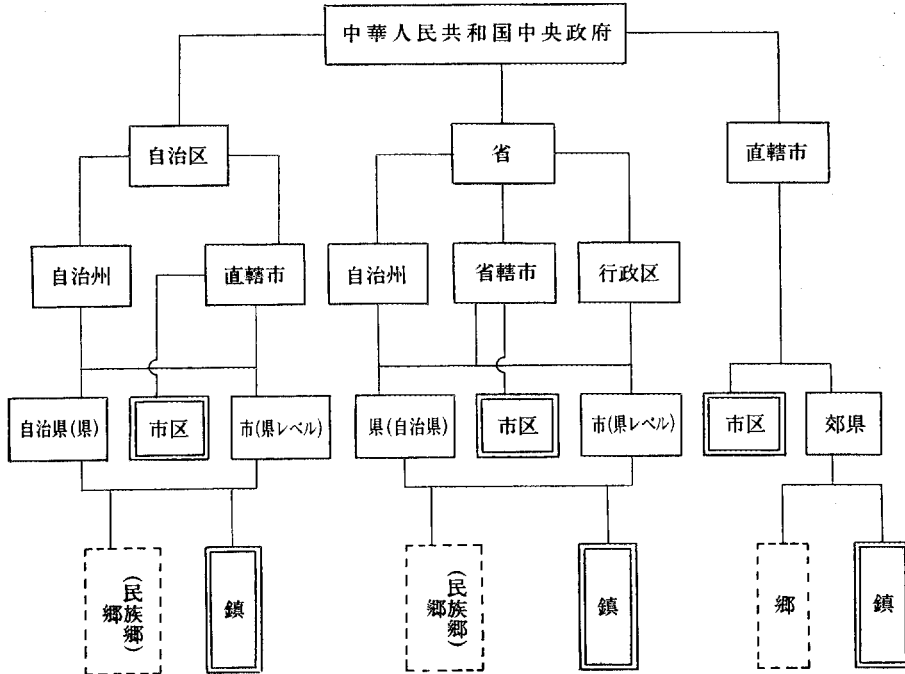
ところで、このような急速な都市化が、経済の高度成長および人口の大規模な移動に基づくものなのか、それとも行政区分の変更、制度上の調整によるものなのかについては、いまだ不明な点が多い。小論は、中国における都市化に関する概念の若干の検討と、都市化、人口移動および労働力移動の実態を明らかにすることを目的としている。すなわち、都市化および人口・労働力移動を分析するために、まず、中国における都市、農村、人口等の概念、ならびにそれらの特徴を明らかにする（第I節）。次いで、中国の都市化の展開過程、特に近年の都市化の特徴について統計的に把握する（第II節）。そして、最後に、都市化過程における人口の社会的移動および労働力の産業間移動の量的変化を、それに関する制度・政策を考慮しつつ検討する（第III節）。

（注1） 国家统计局編『中国統計年鑑』北京、各年度版より算出したものである。ただし、1952年の数字は小島麗逸編『中国の都市化と農村建設』龍溪書舎1978年 22ページより。

I 中国の城（都市）、郷（農村）、人口、労働力

都市化の捉え方は、研究分野によって、相当異なっている(注1)が、ここでは、利用可能な統計デ

第1図 中国における都市と農村の行政区分



(出所) 中国研究所編『中国省別情報』(中国年鑑1986年版別冊)大修館書店 1986年 77ページ。
 (注) (1)二重線枠は都市地域を、破線枠は農村地域を指す。(2)1986年には全国の県数、行政区数、都市数、市区数、郷数、鎮数は各々2017個、159個、353個、629個、6万1766個(そのうち、民族郷は3746)、9755個(そのうち、民族鎮113個)である(国家统计局編『中国統計年鑑1987年版』北京 中国統計出版社 1987年)。

一タにあわせて、市制(あるいは鎮制)がとられているいわゆる形式的都市を中心に、その成長と成長過程における人口の移動について考察する。

中国において、行政区域を基準にし分類された都市と農村の関係は第1図に示したとおりである(注2)。中国の都市とは、広義には「城市」(city)と「建制鎮」(town)の2つによって構成される。そのうちの「城市」は、また、(1)中央政府の「直轄市」(北京市、上海市、天津市の3つある。ただし、統計上において都市地域として取り扱われるのは、市および市の隣接地域〔原語では「郊区」という〕だけである。これらの市の所管する近郊の県〔原語では「郊県」という〕は都市地域には含まない、(2)各省の省政府所在地(前者と同じく、各々の「郊県」を除外した市

および「郊区」)、(3)省政府に属する市(行政レベルとしては県政府に相当する)、の3つから成っている。また、「城市」を分類するにあたっては、上述した行政基準のほかに、「城市」の人口規模も1つの指標としてよく使われている。たとえば、1952年の2つの決定(「国务院関于設置市、鎮建制的決定」「国务院関于城郷劃分標準的決定」)と84年の「城市規劃条例」はその好例である(注3)。「城市規劃条例」のなかで、すべての「城市」は、人口規模の大きさによって4分類された。すなわち、200万人以上の人口を有する都市は「特大城市」、100万~200万人の都市は「大城市」、20万~100万人の都市は「中等城市」、20万人以下の都市は「小城市」と規定された。しかし、実際に、中国にお

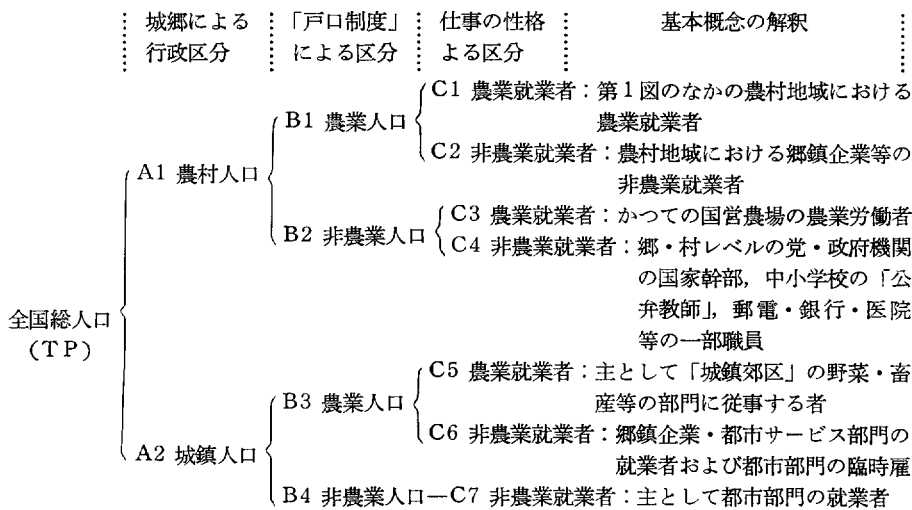
ける都市区分の規範化は今でもあまり明らかになされていない(注4)。

一方、県政府、鎮政府、郷政府および一部の村民委員会の所在地は、全部「集鎮」と呼ばれているが、実にそれを細分化すると、また「建制鎮」(鎮制が実施された行政区域)、「郷鎮」と「村鎮」(いずれも自然に形成された人口集中地)の3つのレベルになる。一般に、「建制鎮」は、県政府所在地と県政府に属する鎮政府の所在地を含み、「郷鎮」と「村鎮」は、各々郷政府の所在地と村民委員会の所在地を指す。これらの「集鎮」は、農村地域の行政・経済・文化の中心地として重要な役割を果たしてきた。なかんずく、1980年代以降になって、農村経済改革の進展に伴って、農村地域における「集鎮」の成長と地域の経済発展との関

係はますます緊密になってきている(注5)。しかし、中国の統計上では、都市地域として取り扱われている「集鎮」はさきほど述べた「建制鎮」だけであり(第1図内の「鎮」)、自然に形成された人口集中地(「郷鎮」と「村鎮」)は、都市地域から除外されている(注6)。

ところで、「建制鎮」の設置標準は、その地域の産業構造の性格、公共施設の整備の程度および人口の集中度(あるいは人口の密度)等に関わっているといえることができるが、最も重要となる指標の1つは、当該「集鎮」の総人口に占める「非農業人口」の比率だということになる。第1表は、ある期間の「建制鎮」の設置標準を示したものである。第1表を見ると、1953~63年、64~83年および84年以降の3つの期間において、「建制鎮」

第2図 中国における人口・労働力の概念



(単位: 万人, カッコ内%)

年次	総人口 (TP)	農村人口 (A1)	城鎮人口 (A2)	農業人口 (B1+B3)	非農業人口 (B2+B4)	農業就業者 (C1+C3+C5)	非農業就業者 (C2+C4+C6+C7)
1981	100,072 (100)	79,901 (79.8)	20,171 (20.2)	82,659 (82.6)	17,413 (17.4)	31,171 (72.0)	12,110 (28.0)
1986	105,721 (100)	61,968 (58.6)	43,753 (41.4)	84,819 (80.2)	20,902 (19.8)	31,311 (61.1)	19,970 (38.9)

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1987年版』/農牧漁業部編『建国30年農業統計資料』北京 農業出版社 1984年/国家統計局編『中国労働工資統計資料 1949—1985』北京 中国統計出版社 1987年。

第1表 中国における「建制鎮」の設置基準の変化

期 間	常 住 人 口	そのうち非農 業人口の比率
1953～63年	2,000人以上	50%以上
1964～83年	①3,000人以上または ②2,500～3,000人	70%以上 85%以上
1984年～	①県政府所在地、または ②総人口が2万人以下の郷の郷政府所在地で非農業人口が2,000人を超えた集落、または ③総人口が2万人以上の郷の郷政府所在地で当該郷の総人口の10%以上の非農業人口を有する集落、または ④少数民族地区、過疎地域においては必要である場合、非農業人口が2,000人に達していなくても、鎮を設置することが可能である。	

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑1987年版』。

の設置標準には若干の相違のあることがわかる。

以上の都市地域(「城市」+「建制鎮」)に対応して、農村地域とは、第1図のなかに示した「郷」(民族郷)の全域を指す。

さて、中国の統計上で使われている人口、労働力に関する諸概念を得られた資料にかぎり整理しておこう。第2図を見よう。まず、「城郷」の行政区域による行政区分を見る。中国においては、いわゆる「城鎮人口」とは前述した都市地域の住民を指す。それに対して、農村人口とは農村地域に住む人の全体を指す。

次に、「戸口制度」による区分である。行政区分に比べると、これは非常に複雑である。中国には、「籍貫」、「戸口」および「身分証」(註7)の3つがある。「籍貫」とは、ある人の出身地を示すもので、履歴書のなかには通常自分の「籍貫」を生まれた県(市)まで書く。しかし、それはただ出身地を表示するのみである。「身分証」は、日本の住民票に相当するものと考えてもよい。「戸口」は1958年にできた「戸口制度」によって人為的に与えられたものであり、中国独特のものとい

える。

「戸口」管理をとおして、人口移動、特に農村人口の都市への移動をコントロールすることは、「戸口制度」の主たる目的であるが、この点については、越沢明が紹介した(註8)。「戸口」には、「非農業戸口」と「農業戸口」の2種類がある。「農業戸口」を持つ人は「農業人口」と、「非農業戸口」を持つ人は「非農業人口」と呼ばれている。ある人の「戸口」が「農業」であるか「非農業」であるかは、生まれながらにもつ1つの身分となっている。通常、父母の双方、あるいは母親の「戸口」が「非農業」であるなら、彼らの居住地が農村であるか都市であるかを問わずに、生まれた子には「非農業」の「戸口」が与えられる。その結果、同一世帯員のなかに、「農業戸口」と「非農業戸口」が同時に存在しうることになる。ところが、「戸口」が与えられた身分であるとはいっても、それが全く変更できないというわけでもない。たとえば、「文革期」に、数千万人の都市青年、都市労働者、幹部等が、その「非農業戸口」を取り消されて「農業戸口」に変更させられたうえで辺疆・農村へ「下放」されたことがある。また、「農業戸口」を持っている農村青年が、大学、専門学校等への進学に伴ってもとの「農業戸口」から「非農業戸口」に変わることや、もと農村出身の労働者、幹部等の退職に伴って、彼らの子女の「戸口」も「農業戸口」から「非農業戸口」に変更することが可能であること、等をみればこのことがよく理解されるのである。言い換えれば、農村人口のなかにも、「城鎮人口」のなかにも、「農業人口」と「非農業人口」が同時に存在しうるわけである(第2図)。

また、労働力の区分は、各人の与えられた「戸口」にはあまり関係なく見られる。すなわち、

「農業戸口」を持っている人（「農業人口」）であっても、彼は必ずしも農業部門に就業するとは限らない。特に経済改革以来、農村地域における非農業部門の急速な成長によって、多くの「農業人口」が郷鎮企業等に吸収されたり、一部の「農業人口」が完全に離農し、都市部門の臨時雇として雇われたりすることは珍しくなくなってきた。たとえば、第2図のC2、C6はそれである。逆に「非農業戸口」を持つ人が農業に携わる場合も存在する（第2図のC3）。ちなみに、第2図の各概念の関係を明示するため、同図の下に表を参考までにあげておこう。

以上より分かるように、「非農業人口」および「農業人口」の存在は非常に微妙である。通常、「非農業戸口」を有する農村人口は、都市部門（たとえば、国営・集団経営の企業・事業等）の職員になりうるが、「農業戸口」を持つ農村人口は、都市部門の一員にはなれない。実に「戸口制度」は、労働雇用制度、福祉保険制度、食糧供給制度（いわゆる「口糧政策」）等とセットとなって運営されており、農村人口（ほとんど「農業人口」である）の都市への移動を厳しく制限しているのみならず、「非農業戸口」を持つ人の都市間の移動（特に地方都市から大・中都市への移動）、あるいは同じ都市内の異なる区の間での移動（職業の選択）をも厳格にコントロールしている。したがって、都市化の進展に伴う、人口の都市への集中・集積、労働力の産業間移動がどこまで可能であるか、また、その限界がどこにあるかは、「戸口」についての理解がなければ不可能である、ということになってくる。

以上、中国の都市、農村、人口、労働力に関する若干の概念およびそれらの関係について述べてきた。特に、都市化と人口の地域間移動（主とし

て農村から都市への移動）において重要となる都市の範囲、都市と農村を区分する基準、都市人口と農村人口、「非農業人口」と「農業人口」、農業就業者と非農業就業者などの概念について一応の整理を試みた。以下の分析では、これらの概念にしたがって考察を進めていく。

（注1）たとえば、経済学的視点から、都市化とは「地域社会が生産力の発展とともに蓄積された資本によって近代的な生産様式を發展させ、工業化を主体的な原動力として、生産、流通、消費の各活動分野の担い手となる労働者を中心とした人口を国の經濟發展に対応した形で吸収し、人口集積が進行する状態をいう」（南亮三郎等編『人口都市化の理論と分析』勁草書房 1965年 1ページより）。

（注2）1982年までの行政系統と都市・農村の関係は小島麗逸「中国における都市の改革」（『アジア経済』第27巻第11号 1986年11月）を参照されたい。

（注3）「城鎮規劃条例」（『城鎮建設』1984年第3期）を参照されたい。

（注4）1952年の「城鎮」の区分基準について、毛利和子『『4つの近代化』と都市住民』（石川滋編『1980年代の中国經濟』日本國際問題研究所 1980年）を参照されたい。また、1984年の市の区分は、Kojima, Reetsu, *Urbanization and Urban Problem in China*, 東京, Institute of Developing Economies, 1987年, 13~34ページを参照されたい。

（注5）上海市基本建設委員会市政村鎮処・上海市社科院部門經濟研究所集鎮課題組編『上海集鎮』上海1984年を参照されたい。

（注6）実際に、「集鎮」のなかに、圧倒的に多いのは「郷鎮」と「村鎮」である。「建制鎮」は、平均で1県当たり2、3カ所にすぎない。上海の事例を捉えてみると、1984年現在、上海市の「郊県」において、「建制鎮」はわずか32であるのに対して、「郷鎮」と「村鎮」は各々185と319をも数えている。

（注7）人口の地域間移動、あるいは農村人口の都市への移動に対するコントロールを強めるため、1986年に全国で「身分証」制度を導入した。

（注8）越沢明「中国の都市建設」（Ⅰ）（Ⅱ）（『アジア経済』第17巻第7・8号 1976年7・8月）を参照されたい。新中国が成立した後の1952年から、農村人

口の都市への流動を防止するため、「戸口」管理の強化、都市部門の労働雇用の厳格なコントロール等が強制的に行なわれていた。

II 中国における都市化の展開

1. 中国の都市化の方向性

中国においては都市の発展戦略、発展方法等、いわゆる都市化問題をめぐる議論が活発に行なわれている。1970年代後半までの都市政策および都市計画に関する研究としては、越沢明の「都市政策の変遷と都市計画」^(注1)が優れている。簡単に要約すると、以下ようになる。まず、1949~52年の復興期には、国民経済全体と同じような「百業待興」の状態の下で、都市化問題というよりも既存の都市をいかにして管理するかが最も緊要な課題であった。復興期から建設期を迎えた1953年からの第1次5カ年計画期においては、重工業優先の経済発展戦略が取られたため、重工業都市の発展は急速に進行した。それに伴って、都市人口の急速な増加がもたらされた。続いて住宅問題、副食品の供給問題等が生じた。このような状態に直面して、大中都市指向の都市発展戦略は修正されざるをえなくなった。1958年の「大躍進期」から、農村建設を中心に都市政策の転換が行なわれた。すなわち、地方の小都市や鎮の都市化が目指されるようになった。それ以来、中国の都市建設と農村建設は緊密に結ばれて、「大分散・小集中」^(注2)という政策目標にしたがって、小都市の建設、特に都市と農村との連帯に重点が置かれるようになってきた。以上のようなものである。

1980年代に入って、「対外開放、対内搞活経済」の新経済政策が実施されるにつれて、都市化問題に対する関心は再び高まってきた。日本では、小

島麗逸が、「中国における都市の改革」^(注3)のなかで、「都市中心構想」という新たな都市化の論理およびその施行を詳しく紹介した。しかし、中国では、都市化の方向性に関する論争は、まだ統一されておらず、注目を集めているところである。特に経済の成長と都市化および人口移動の態様等に関しては、さまざまな異論が存在している^(注4)。これを大きく2つに分類すると、1つは、「大躍進期」以後の都市化路線を基本的に継承し、農村地域にある鎮の発展を促進し、大中都市の規模を厳格に抑制すべきだという意見である。そうすることによって、都市問題の発生を防止することができるし、地方の鎮と農村を同時に発展させることもできる。したがって、農村地域の小都市の拡大を積極的に促進すべきだと主張することになる。2つは、先進国の工業化と都市化の成長過程を参考にし、地方の鎮の発展を目指すにとどまらず、中小都市への人口集中を促さなければならないという主張である。その理由は、都市規模の外部経済性、すなわち、農村人口の都市への移動は、農業部門の大規模経営を可能にするという点にある。

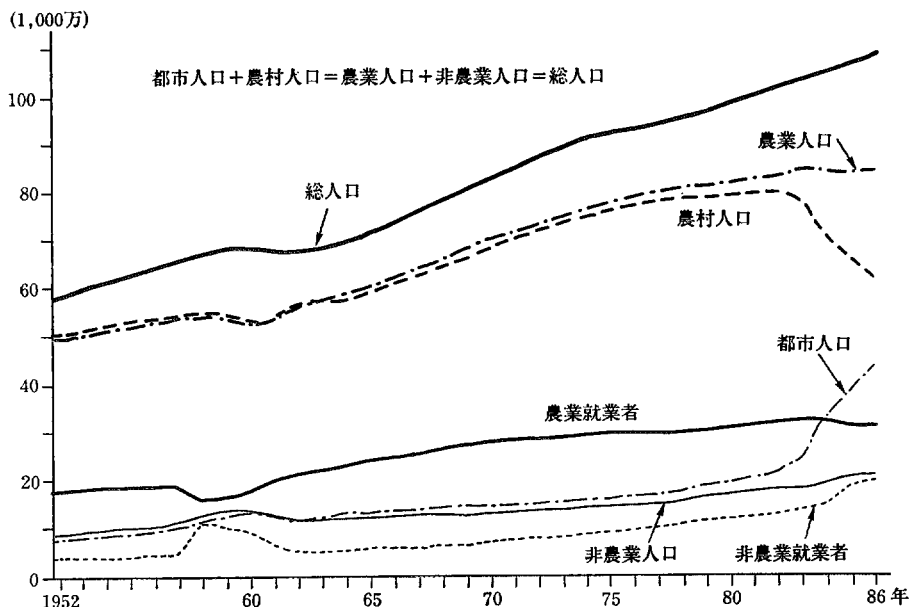
ところで、現実の都市化政策では、後者の路線がほぼ受け入れられており、農村地域の鎮の発展を積極的に推進するのみならず、県・地区レベルの地方小都市の拡大も重視されているというのが実情である^(注5)。

2. 都市化の展開

さて、第I節でみた中国の都市および都市人口の概念にしたがって、その量的推移と空間的分布の変化を中心に、都市化の展開を考察しよう。

第3図は、中国の人口および労働力の推移を示したものである。時期別にみた各々の変化は第2表に示したとおりである。1953~57年の第1次5

第3図 中国における人口・労働力の推移



(出所) 第2図と同じ。

(注) 各項目の概念は第2図と同じ。

第2表 中国における時期別人口の年平均増減率 (%)

項目	1952 ~57	1957 ~60	1961 ~78	1978 ~82	1982 ~86	1952 ~86
総人口	2.4	0.8	2.3	1.3	1.0	1.8
都市人口	6.8	9.5	1.8	5.2	19.9	5.5
農村人口	1.7	-1.0	2.4	0.4	-6.3	0.6
農業人口	1.8	-1.0	2.5	0.8	0.4	1.6
非農業人口	5.1	8.9	1.2	3.3	3.9	2.8
農業就業者	2.2	-4.1	2.4	2.1	-5.2	1.8
非農業就業者	5.5	25.7	3.5	5.0	12.0	5.3

(出所) 第2図と同じ。

(注) 各項目の概念は第2図と同じ。

カ年計画期では、前述した重工業指向の経済発展戦略と都市建設の方針の下で、農村人口、「農業人口」および農業就業者のいずれも、総人口とほぼ並行して増加した。それに対して、都市人口、「非農業人口」および非農業就業者の増加速度は総人口のそれを大幅に超えており、政策の効果を明らかに見せた(第2表)。1958~60年の「大躍進期」には、一層の工業化・都市化が図られ、そし

て人口・労働力の移動に対する制度的規制も緩和されたため、急速な人口・労働力の移動が起こった。それは、第2表2欄目から明瞭に読み取れる。すなわち、総人口の変化が非常に少ない状態の下でも、都市人口、「非農業人口」および非農業就業者のすべては高い増加率を呈している。それと対照的に、農村人口、「農業人口」および農業就業者は全部減少の一途をたどってきた。ところで、「大躍進」の挫折によって多くの都市人口が農村に還流し、1961年に至って、都市人口は57年の水準に戻ってしまう。その後、特に1964年から「建制鎮」の設置標準が一層厳しくなることにより、都市化の進展はそれほど強いものとはならなかった。第2表3欄目の各指標がほぼ並行して変化したことは、この期間における都市化の停滞現象をよく物語っているであろう。

しかし、このような状態が1970年代後半に入って少しずつ変化し始めることは第3図からうかが

われる。とりわけ、1978年以降、農村人口の増加が鈍化している一方、都市人口と非農業就業者の増加は目立つようになってきた。特に1982年に入って農村人口および農業就業者の絶対数も減少し始めたことに注目すべきであろう。このような現象の反面には、都市人口と非農業就業者の急速な増加が見出せる。ただし、1978年以後の都市化過程においては、「非農業人口」の増加は大きなものとはならなかった。この点を「大躍進期」の「非農業人口」の速やかな増加と比較させて考えると、非常に興味深いであろう。

また、1952年から86年にかけての各指標の年平均増加率を各期間のそれと比較してみると、中国における都市化過程の特徴を大ざっぱに掴むことができると思われる。

ところで、1980年代に入ってから都市人口はどのように拡大したのであるか。この点に関しては、中国の都市化は、2つのタイプで行なわれているということが出来る（第1図を参照）。

タイプ1：既存都市の境域の拡大によるもの。都市住民の副食品に対する需要の増加に伴って、直轄市、省轄市の市区のなかに「郊区」の範囲が絶えず拡大する。

タイプ2：もとの「地区」から省轄市へ、県から市（県レベル）へ、あるいは郷から鎮へと、行政区分の変更によるもの。特に新しい「市」が設置されると同時に、市の所轄する「郊区」も指定される（暫定的に設定しない場合もあるが）。

第3表は、1981年以来の行政区分の変更による都市数の変化を示している。行政区分によれば、省レベルの直轄市（北京、上海、天津）は変わっていないが、地区レベルの省轄市および県レベルの市轄市（地区轄市）はいずれも大幅に増加している。そのうち、都市数の増加（120個）と「市区」

第3表 中国における行政区分の変更による都市数の変化（1981～86年）（単位：個）

項目	年次	1981	1983	1986	④＝	⑤＝
		①	②	③	②－①	③－①
a. 都市数		233	289	353	56	120
1) 直轄市		3	3	3	0	0
2) 省轄市		115 ¹⁾	145	166	30 ¹⁾	51 ¹⁾
3) 市轄市		115 ¹⁾	141	184	26 ¹⁾	69 ¹⁾
b. 市区		514	552	629	38	115
c. 地区単位		208	178	159	-30	-49
d. 県単位		2,136	2,080	2,017	-56	-119
e. 鎮		3,076 ²⁾	3,111 ³⁾	9,755	6,644	6,679

（出所）国家統計局編『中国統計年鑑』各年度版。

（注）1) 1983年に減少した30地区単位が、全部地区レベルの市に変更されたと仮定したうえでの推定値である。

2) 「鎮」となっていない370あまりの県政府所在地を含まない（中国経済年鑑編輯委員会編『中国経済年鑑1982年版』北京 経済管理出版社 1982年Vの213ページより）。

3) 鎮制をとっていない県政府所在地が含まれる。ただし、この数値は出所の3,400余りの城鎮を3,400として計算したものであるため、実際の数値はこれより若干大きいと思われる（同上年鑑 1984年版Vの160ページより）。

の増加（115個）はほぼ一致することから、さきほど述べた市と市の所轄する市区の同時的設置の関係を見出すことができる。また、都市数の増加に対応して地区数と県数が減少した。ここでは、県数の減少と県レベルの市数の増加は一致しないが、地区数と地区レベルの市数の増減はほぼ等しい。また、変化が最も激しかったのは、鎮数の増加であろう。1983～86年の3年間、鎮の数は2倍以上という驚くほどのスピードで増加した。このことから、1984年の鎮の設置標準変更の都市化への影響がいかに大きかったかが窺われるのである。

以上のような形の都市化は、都市人口、都市非農業人口および都市面積の、全体に占める比率を、大きく変化させる（第4表を見よ）。

まず、都市面積の比率を見よう。ここ4、5年

第4表 都市人口と面積の全国に占めるシェア (%)

年次	総人口		そのうち非農業人口		都市面積	
	①=「郊県」を含む	②=「郊県」を除く	①	②	①	②
	1982 ¹⁾	22.4	14.2	61.2	55.1	6.4
1984 ²⁾	48.1	18.5	73.8	55.9	19.5	7.6
1986 ³⁾	57.5	22.1	78.2	58.6	24.6	9.1

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1984, 85, 87年度版。

(注) 1)1982年の245都市のうち、新たに設置された都市の資料の不備のため、232都市だけの資料を集めることができた。

2)1984年の300都市のうち、295都市の資料を集めることができた。

3)1987年の353都市の資料を全部集めることができた。

なお、ここでの都市は「鎮」を含まない。

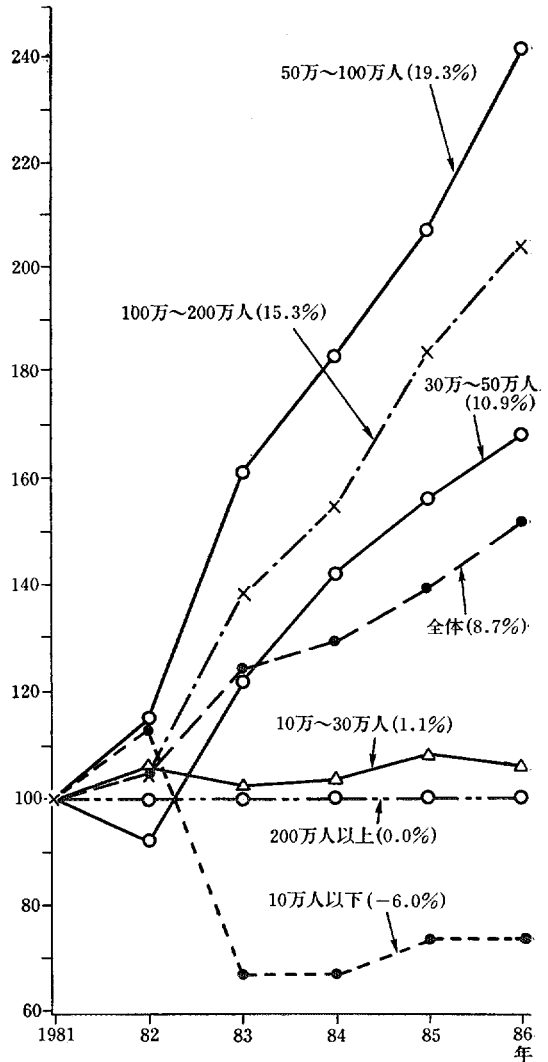
間で、「郊県」(都市近郊の県を指す)を含んでも含まなくても、都市の総領域(ここでは、鎮が含まれている)は、ほぼ4倍にまで拡大した。行政区分の変化が都市化に及ぼす影響は、いっそう明瞭に読み取れる。また、都市人口、あるいは都市非農業人口の全体に占めるシェアも大きな変化を見せている。特に統計上の「都市部門」に相当する「郊県」を除いた都市人口が総人口に占める比率は、14.2%から22.1%に高まっており、8945万人もの増加ということで、最も注目すべきこととなる。

3. 近年の都市化の特徴

それでは、人口数で計った都市規模およびその構成は、どのようになっているのであろうか。ここ20数年、中国の都市発展は、「大分散・小集中」という戦略がとられており、また1980年代に入ってから、「中心都市構想」という新たな都市化戦略が打ち出されている。実際に、その効果はどうであったろうか。

第4図は、都市人口数で計った規模別都市数の推移を示している。1981年から86年までの6年間

第4図 都市規模別の都市数の推移 (1981年=100)

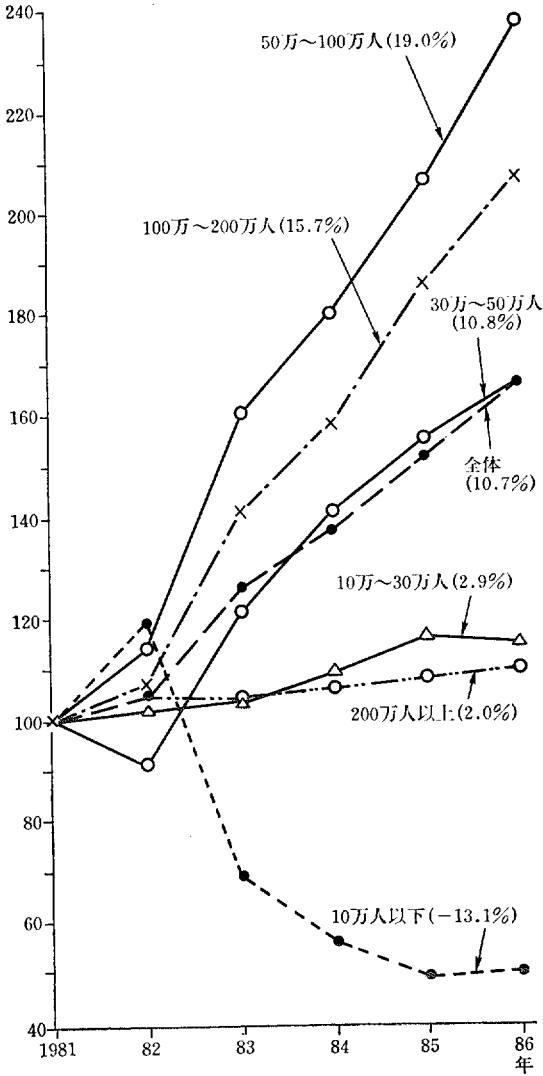


(出所) 第3表と同じ。

で、都市数の増加率は50%を超えた。そのうち、200万人以上の極大都市は変わっていないが、50万~100万人、100万~200万人の大中都市の増加は非常に顕著である。30万~50万人の中小都市も全体の増加を上回っている。それに対して、10万~30万人の地方小都市の増加が相対的に遅れており、10万人以下の都市が減少する傾向も見られる。

また、同じ現象は、第5図の都市規模別の総人

第5図 規模別にみた都市総人口の推移 (1981年=100)

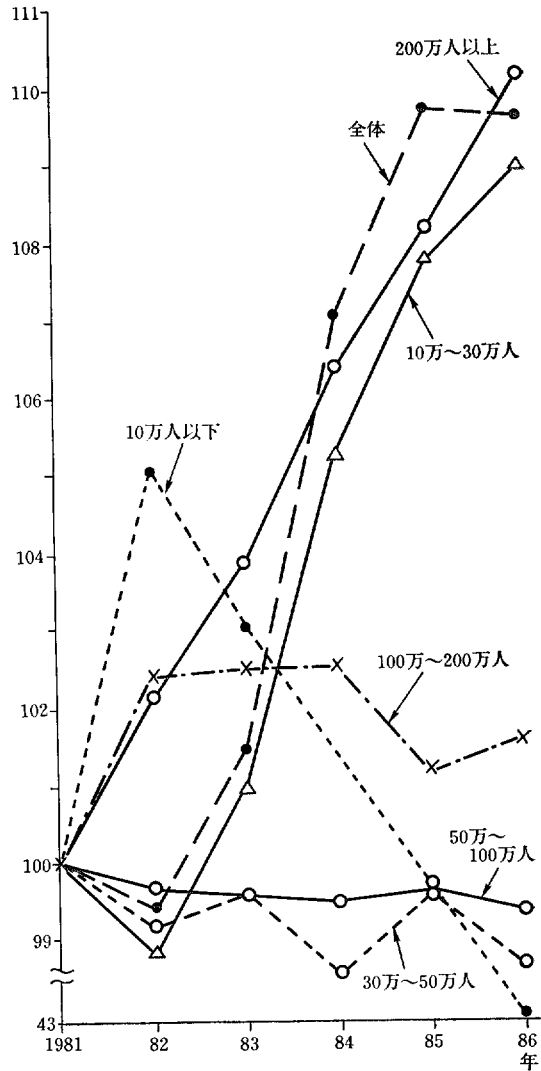


(出所) 第3表と同じ。

口の推移からも見出せる。すなわち、200万人以上の極大都市の都市総人口の増加を別とすれば、大都市ほどその規模での都市総人口の増加は速くなっている。逆に小都市では、同規模内の都市総人口は、増加するどころか減少する一方であるという現象すら呈している。

では、以上の規模別都市数および総人口の変化

第6図 規模別にみた1都市当り人口数の推移 (1981年=100)



(出所) 第3表と同じ。

の分析結果から、近年の都市発展戦略(「大分散・小集中」と「中心都市構想)」に対して、どのような評価を与えることができるか考えてみよう。地方の中小都市ははたして発展したのか、大中都市の人口増加は抑えられたのか。それを明らかにするため、第6図の規模別1都市当り人口数の推移を見てみよう。まず指摘できる点は、都市全体の規模

第5表 規模別1都市当り総人口の推移

(単位：万人)

項目	規模区分	~10万人	10~30	30~50	50~100	100~200	200~	全 体
		人口数						
	1981年	7.3	19.2	39.1	71.6	123.2	328.5	59.6
	1986年	3.2	21.0	38.9	70.7	125.1	362.0	65.3
	年平均増減率 (%)	-15.3	1.7	-0.1	-0.3	0.3	2.0	1.8

(出所) 第3表と同じ。

(注) ここでは、人口数とは規模別1都市当りの平均人口数を意味する。

が拡大する傾向にある、ということである。次に、都市全体の拡大とほぼ同じテンポで拡大している都市層には、200万人以上の極大都市群と10万~30万人の小都市群があげられる。そのほかに、100万~200万人の大都市群では、平均規模がやや大きくなったが、残りのいずれも縮小する傾向にあり、特に10万人以下の小都市規模の縮小が著しい。以上の変化は、第5表の数値で明らかに示されている。

したがって、近年の中国においては、大中都市の人口増加を抑制し、地方の小都市を発展させようとする都市発展戦略は、十分に実現されているとはいえない。なぜなら、10万人から200万人までの都市規模の変化については階層間の移行が考えられるため数字では表わせないが、その両極にある10万人以下の小都市群と200万人以上の極

大都市群の都市数、総人口数および1都市当りの人口数の変化をみると、小都市の急速な人口増加の実現と、大都市の人口増加の抑制に結びついているとはどうも考えられないからである。しかし、6679鎮の増加については、顕著な成果としてあげることができるであろう。

また、地域別都市数の増加を、第6表に示した。中国における都市の地域間分布は歴史的な要因もあり、非常にアンバランスな状態にある(注6)。1981年においても、都市数に対する総面積構成の比は、全国：西・北部：内陸：沿海=1：0.22：1.64：2.74であり、都市化発展の地域間の不均衡性が明瞭に見られる。その後、各地域での都市化発展(都市数で見ると)の格差が縮小されて、1986年にいたって、以上の比率は1：0.27：1.52：2.81となった。この意味では、「大分散」という都市

第6表 中国における都市および都市人口の地域間分布

地域区分	項目	総人口の構成 (%)	総面積の構成 (%)	都 市 数			都市人口 (100万人)		
				1981	1986	増加率 (%)	1981	1986	増加率 (%)
西・北部		6	55	28	52	13.2	11.0	14.1	5.1
内 陸		53	32	122	172	7.1	64.5	97.1	8.5
沿 海		41	13	83	129	9.2	63.3	95.1	8.5
全 国		100	100	233	353	8.7	138.8	206.3	8.2

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1981, 87年版。

(注) (1) 西・北部は内モンゴル、甘肅、寧夏、新疆、青海、チベットを指す。内陸は黒竜江、陝西、湖北、四川、吉林、河南、湖南、雲南、山西、安徽、江西、貴州を指す。また、沿海は遼寧、天津、上海、広東、広西、河北、山東、浙江、北京、江蘇、福建を指す(この地域区分は中国研究所編『中国省別情報』大修館書店 1986年 5ページより行なわれた)。

(2) 「都市数」は「鎮」を含まないが、「都市人口」は「鎮」の人口を含んでいる。

(3) 総人口と総面積の構成は1982年の数字である。増加率は年平均増加率を意味する。

化戦略は、一定の役割を果たしている。以上、近年都市化展開の特徴を一言でいうと、まず、地方の中小都市の発展はあまり実現していないが、農村地域内の鎮の増加は加速度的に伸びている。しかし、それは、主として行政区分の変更によるものである。次に、極大・大中都市の人口増加を抑制しようとする都市化政策の目標は、実際には必ずしも実現されているとはいえない。ただ1つ注目すべきことは、都市の地域間分布のアンバランスが少しずつ是正されている、ということである。

(注1) 小島編 前掲書所収。

(注2) 「大分散・小集中」とは、都市立地論の意味では、全国的に都市は均等に分布すべきだが、ある地域内では都市規模は集中すべきだ、という意味である。

(注3) 小島 前掲論文。いわゆる「中心都市構想」とは2つの内容を包括している。その1つは、都市経済圏を有機体としてとらえようという点であり、第2は、経済発展のためには都市経済が農村経済を引っ張っていくべきだという考え方である。

(注4) 李士恵「關於農業剰余労働力転移模式及理論分歧」(『農業経済問題』1987年第1期)を参照されたい。

(注5) 第1表にあげた鎮制の設置標準によると、1984年から都市地域に準ずる鎮の成長を積極的に促進させようとする地方都市の発展戦略が明らかに読み取れる。一方、中心都市構想の影響を受けて、もともとの県、あるいは地区を市制に変更させていることも著しい。中国大百科全書出版社編『中国百科年鑑1985年版』北京 1985年 35~36ページ/同 1986年版 27~29ページによると、1984、85年の2年間、新たに市制を施行した県、あるいは地区の数はそれぞれ12、24を数える。

(注6) 越沢 前掲論文。

Ⅲ 都市化過程における人口・労働力の移動

一般に、都市化過程は、産業の発達過程であり

人口の集中過程でもある。この人口集中をもたらすものは、さまざまな人口移動(流動)である。それを大きく分けると、(1)人口の地域間移動(主として農村から都市へ)、(2)産業の発達に伴う労働人口の産業間移動(農業部門から非農業部門へ)、さらに(3)経済活動の活発化による人口の地域間流動、の3つのタイプになる(注1)。タイプ(1)が労働力の産業間移動を含むことはいうまでもないが、中国では、タイプ(2)の労働力の産業間移動が必ずしも地域間移動を伴って発生するとは限らない(注2)。とりわけ、近年になって、このような労働力の産業間移動は重視されるようになった。

1. 人口および労働力移動に関する制度的考察

人口および労働力移動に対する制度的制約(たとえば、「戸口」制度)に関してすでに述べてきたが、具体的にそれはいかなるものであろうか。第7表は、経済改革以降の若干の政策の骨子をまとめたものである。

中国では、農村人口の大・中都市への大量の流動を防止するため、厳しい労働雇用政策と人口移動政策が一貫してとられている(注3)。1970年代末から経済改革が徐々に展開されてはいるものの、人口および労働力の移動に対する制限の厳しさはあまり緩和されていない。1986年時点でも、都市非農業部門の労働雇用はやはり都市中心であり、農村と都市の間に統一的な労働市場が存在しないといっても過言ではない。また、労働力の地域間移動(農村から鎮へ)は1984年から可能となったが、その移動の範囲、移動後の身分等から考えても、この限界は非常に大きいと思われる。なかんづく、前述した「戸口」は、人口移動の面において重要な役割を演じている。

第8表の実例から、制度的な要因が、労働雇用および人口移動におよぼす影響がいかに大である

第7表 労働雇用・人口移動に関わる政策の変化

<p>中共中央・國務院「關於広開門路，搞活經濟，解決城鎮就業問題的若干決定」1981年10月17日（中国經濟年鑑編輯委員會編『中国經濟年鑑 1982年版』Ⅲの85ページ）。</p>	<p>農村人口の都市への流入は厳格に制限すべきである。農村地域の過剰労働力は農業の複合経営，農村の社隊工業（現在，郷鎮企業）の発展を通じて解消すべきである。要するに，農村人口，農村労働力の都市への移動は現段階においては不可能であり，厳しくコントロールせざるをえない。</p>
<p>労働人事部「關於積極試行労働合同制的通知」1983年2月22日（『中国經濟年鑑 1984年版』Ⅸの133ページ）。</p>	<p>①新規契約雇は都市失業青年の中から募集することを原則とする。②どうしても農村から労働者を募集する必要があるれば（鉱業の地下作業など），省政府の許可を得て，農村向けの労働者を募集することが可能である。③都市の契約労働者は社会的福祉・保険のメリットを享受することができるのに対し，農村契約者が必ずしもそれを得るわけにはいかない。</p>
<p>労働人事部「關於招工考核選優録用の暫定規定」1983年2月25日（『中国經濟年鑑 1984年版』Ⅸの135ページ）。</p>	<p>募集対象の労働者は上記とはほとんど変わっていない。</p>
<p>國務院「關於認真整頓招收退休，退職職工子女工作的通知」1983年9月3日（『中国經濟年鑑 1984年版』Ⅸの139ページ）。</p>	<p>元々農村人口であった都市労働者が退職してから，もし本人が農村に帰れば，その子女のうちの1人が都市部門で就職する機会を与えられるが，実際に就職できるかどうかは試験の成績（都市青年と同じ）によって決定される。</p>
<p>國務院「關於農民進入集鎮落戸問題」（『人民日報』1984年10月22日）。</p>	<p>①移住範囲：農村地域の「鎮」（ただし，県政府所在地の「鎮」を含まない）。②移住主体：「鎮」の工業・商業・サービス部門に従事しようとし，しかも経営能力を有し，「鎮」に固定住所を持っている者とその家族，あるいは郷鎮企業に長期的に携わる者。③移住後の身分：統計上「非農業人口」として取り扱われるが，通常非農業人口と異なるのは，a. 食糧等の供給は一応国によって保障されるが，その価格は一段と高いこと，b. 必要なとき，元の農村に帰らなければならないこと，である。また，「鎮」への移住と同時に自分の土地を他人に「転包」しなければならない。</p>
<p>國務院「国営企業労働者採用暫定規定」1986年7月12日（『中国通信』1986年9月17日）。</p>	<p>企業は労働者を募集するときは都市部で募集するものとする。農村から労働者を募集する必要がある場合には，国が規定している場合を除き，省・自治区・直轄市人民政府の許可を受けなければならない。</p>

（出所）筆者作成。

かをみてとることができる。

ある人の「戸口」が、「農業」かあるいは「非農業」かは，中国では，その人が都市への移動，あるいは都市部門での就職ができるかどうかの先決条件となる。言い換えれば，ある人の「戸口」が「農業」であれば，国営・集団経営企業への就職，福祉，保険の「三位一体」^(註*)の傘下には入れない。その結果，その人が地域間を移動することは不可能に近くなる。つまり，「非農業人口」

の変化を把握することによって，人口移動のおおよその傾向を掴むことも可能になる，というわけである。

第8表は，江蘇省如東県における「非農業人口」の増減およびその原因を示したものである。左側は，1972～79年の8年間の「非農業人口」の増加量を示している。そのうち，「農業人口」から「非農業人口」への変化による部分（a，6092人，49.9%）と「非農業人口」から「非農業人口」

第8表 中国における「非農業人口」の増減の原因（1972～79年）
（江蘇省如東県掘港鎮を例にして）

（単位：人）

項 目	増加数	構成比 (%)	項 目	減少数	構成比 (%)
「非農業人口」の増加	12,204	100.0	「非農業人口」の減少	8,162	100.0
a. 「農業人口」から「非農業人口」へ	6,092	49.9	c. 「非農業人口」のまま		
① 「下放」された青年および「職工」の都市への帰還	1,912	15.7	① 「非農業人口」の死亡	831	10.2
② 政治運動によって「農業人口」にされた人の「非農業人口」への復帰	744	6.1	② 「非農業人口」の他地域への流出（幹部・職工等の流出）	483	5.9
③ 軍人・「職工」の家族の都市への流入	656	5.4	③ 「非農業人口」の軍隊への流出	88	1.1
④ 臨時工・契約工の「転正」	531	4.3	④ 「非農業人口」が逮捕されたため	0	0
⑤ 農村向けの「職工」の募集	1,034	8.5	⑤ その他	23	0.3
⑥ 農村青年の大学への進学	428	3.5	d. 「非農業人口」から「農業人口」への移行		
⑦ その他	787	6.4	① 農村へ「下放」された「非農業人口」	639	7.8
b. 「非農業人口」から「非農業人口」へ	6,112	50.1	② 退職後の「職工」の農村への還流	不明	
① 「非農業人口」の出生	634	5.2	③ その他	0	0
② 「非農業人口」の他地域からの流入（幹部等の移住）	4,988	40.9			
③ 元々「非農業人口」であった軍人の復員後の都市への帰還	428	3.5			
④ 元々「非農業人口」であった犯人の釈放後の都市への帰還	22	0.2			
⑤ 婚姻関係で元々「非農業人口」であった人の流入	26	0.2			
⑥ その他	14	0.1			
			1972～79年：「遷出」	3,239	39.7%
			「移出」	2,859	35.0%

（出所）掘港鎮誌編写組『掘港鎮誌』出版社不明 1981年9月。

（注）(1) ここでは、「非農業人口」の増減は県公安局の「戸口」登録に示されるものであり、如東県全域の変化を反映する。したがって、それは掘港鎮の「非農業人口」の増減と一致しない場合もありうる。

(2) 右側d-②の「職工」とは、全民所有制、都市集団所有制、全民と集団との合弁、全民と個人との合弁、集団と個人との合弁、外資・華僑経営等の企業、事業、行政機関および各々の所属部門に従事し、しかも、賃金もこれらの部門によって支払われる労働者の総称である。また、以上の各類型の職工のうち、さらに固定職工、契約職工、その他（臨時職工と計画外職工）の3つが存在する。

(3) 右側の「遷出」と「移出」の概念は不明であるので、ここでは、別項であげておく。

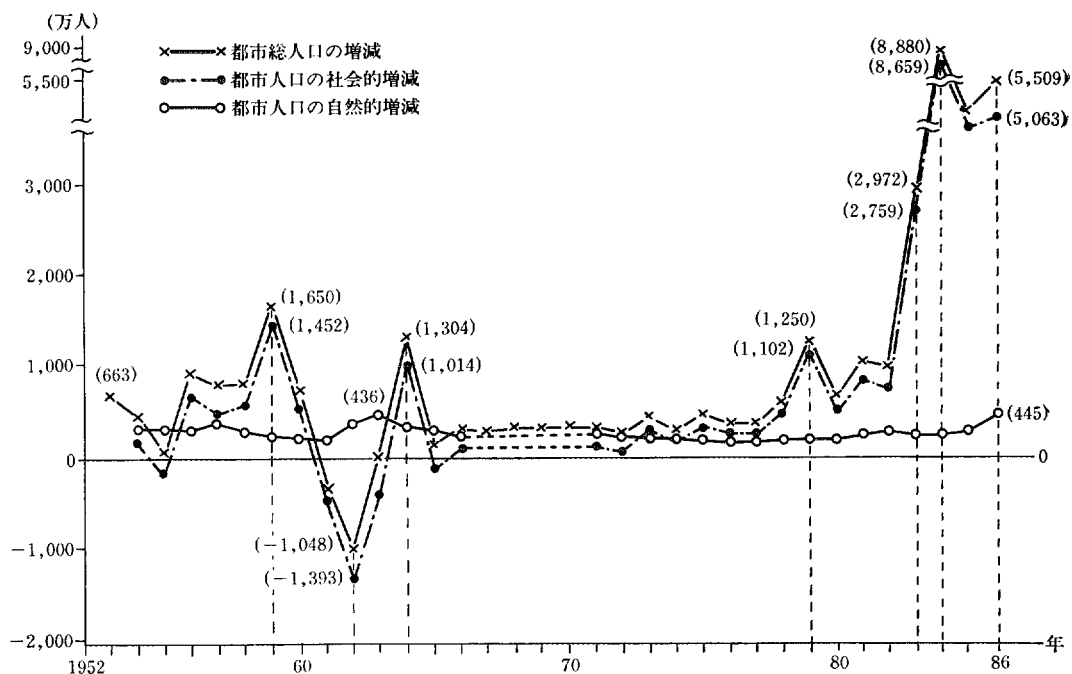
(4) 「転正」とは、「農業人口」から「非農業人口」への「戸口」変更を意味する。

への移動による部分（b, 6112人, 50.1%）とは大体同じであるが、その中身は相当違っている。a においては、もともと都市人口であった部分（aの①+②）は21.8%を占め、重要な構成要因となっている。また、bのほとんどが「非農業戸口」を持っている労働者、幹部の転職とその家族の移住によって生じたものである。そうすると、現実

には、「農業戸口」の「非農業戸口」への変化はaの③+④+⑤+⑥の21.7%にすぎない。一方、「非農業人口」の減少は、大体「非農業人口」のままに他地域に流出したものである。

以上より、総じて、「非農業戸口」の増加を抑えることによって、人口、さらに労働力の地域間移動がコントロールされているといえる。特に第

第7図 中国における都市人口の自然的社会的変化



(出所) 第1表と同じ。

7表と第8表を関連させてみると、中国における人口・労働力の移動が、どのような背景の下で行なわれているかが明らかとなろう。

2. 都市人口の自然的増減と社会的移動

通常、ある範囲内の総人口の変化は、当該地域の人口の自然的増減と他地域への流出(あるいは外からの流入)による社会的移動によって規定される。これに加えて、中国の場合、行政区分の変更による人口の社会的増減を見逃すわけにはいかない。

中国では、都市人口の総人口に占める比率は、都市化水準の指標としてよく使われている。しかし、都市人口は、前述したようになりに人為的なものであり、行政区分上の影響を大きく受ける。したがって、都市化水準を考察するに際して、人口の社会的移動のうち、行政区分の変更の影響を

十分に考慮に入れなければならない。都市人口の変化は、以下の式で表わすことができるであろう。

$$\Delta UP_t = UP_{t-1} \times R_t + \Delta M_1 + \Delta M_2$$

すなわち、都市人口の増分=前期都市人口数×今期の都市人口の自然増加率+行政区分の変更による都市人口の増加+人口の地域間移動による都市人口の増加、である。

したがって、人口の社会的移動量は

$$\Delta M_1 + \Delta M_2 = \Delta UP_t - UP_{t-1} \times R_t$$

によって求められる。

第7図は、1952~86年にかけての都市総人口、自然的増加人口、社会的増加人口の変化を示している。この図によって、都市人口の自然的増加は、ここ30年間にわたって比較的緩やかで安定的であったが、人口の社会的変化、都市総人口の変

第9表 都市人口の増減量 (単位:万人, カッコ内%)

年次 項目	1954~57	1958~60	1961~63	1964	1965~78	1979~82	1983~86
総人口の増減	2,123	3,122	-1,421.8	1,304	4,295	3,909	22,599
自然的変化	1,110.8 (52.3)	616.9 (19.8)	914.2 (64.3)	290 (22.2)	2,470 (57.5)	786.9 (20.1)	1,144.7 (5.1)
社会的変化	1,012.2 (47.7)	2,505.1 (80.2)	-2,336 (-164.3)	1,014 (77.8)	1,825 (42.5)	3,122.1 (79.9)	21,454.3 (94.9)

(出所) 第1表と同じ。

化は、いくつかの時期で非常に激しかったことが読み取れる。

第1に、第1次5カ年計画期(1953~57年)においては、重工業に重点が置かれた経済建設の方針の下で、急速な都市化が行なわれた^(注5)。一方、高い出生率(3胎台)の持続によって、都市人口の急速な増加が引き起こされた^(注6)。また、農村人口の都市への移動もほぼ同じテンポで進行していった(第9表を参照)。

第2に、「大躍進」を迎えた1958年からの3年間は、都市発展戦略の中心が大中都市から地方の中小都市・鎮へ転じたため、都市人口の増加は一層進められた。この期間の都市人口の増加は、8割以上が社会的移動によってもたらされたものである。ただし、この社会的増加の2505万1000人のうち、何割が人口の地域間移動によるものであるか、何割が行政区分の変更によるものであるかは数字で示せないが、前者の方が主であったと判断される^(注7)。

第3に、1961年から63年までの3年間は、「大躍進」運動挫折のためのいわゆる「調整期」であったが、調整の主な内容の1つは、都市に移住した農村人口をもとの農村に帰らせることであった。第9表に見られるように、この「調整期」に帰らせられた人口の総数(2336万人)は、「大躍進期」に都市に流入した人口(2505万人)とほぼ同じであって、「大躍進」運動の失敗を示唆してい

る。

第4に、1964年になると、3年間の「調整期」を経て、中国経済は1960年代初頭の危機を脱した^(注8)。それによって、大きな人口移動が再び発生したのだと考えられる。また、「文革期」直前の1965年から「文革期」直後の78年にかけては、都市人口の増加が緩やかで、しかもその半分以上が都市人口の自然的増加に起因していた。ここで、1967年からの「知識青年」の「下放運動」が制度化されたこと^(注9)を考えれば、この間の都市化は、農村人口の都市への移動によるものでなく、主に行政上の都市数の増加、あるいは都市領域の拡大に起因していたと考えることができる。

第5に、1978年末の中共第11期3中全会をきっかけにして、「文革期」に下放された「知識青年」、「職工」、および政治上の関係で農村に下放された幹部等が、都市に帰還できるような政策が打ち出された。それにとまって起きたことは、都市人口の大量増加である。1979~82年の4年間、都市総人口の増加数は3909万人にも達したが、そのうち79.9%が社会的移動によるものであった。

最後に、1983~86年の都市人口増加の特徴を検討しよう。第7図と第9表に示したように、近年都市人口の増加は驚くほどのスピードで進んでおり、しかも、それは主に社会的移動によって生じた(寄与率94.9%)ものである。ただし、中国の都市建設方針および鎮の設置標準の調整が、行政上

第10表 近年都市人口増加の寄与度
(単位:万人)

年次	都市総人口の増加分	寄与度① (%)		寄与度② (%)		鎮数の増加	市数の増加
		自然的増加	社会的増加	鎮人口の増加	市部人口の増加		
1981	1,031	21.0	79.0	—	—	—	—
1982	983	26.6	73.4	30.9	69.1	↓	12
1983	2,972	7.2	92.8	2.1	97.9	35	44
1984	8,880	2.5	97.5	81.3	18.7	↓	11
1985	5,238	5.1	94.9	60.8	39.2	4,858	24
1986	5,509	8.1	91.9	66.0	34.0	1,799	29

(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1981~87各年度版。

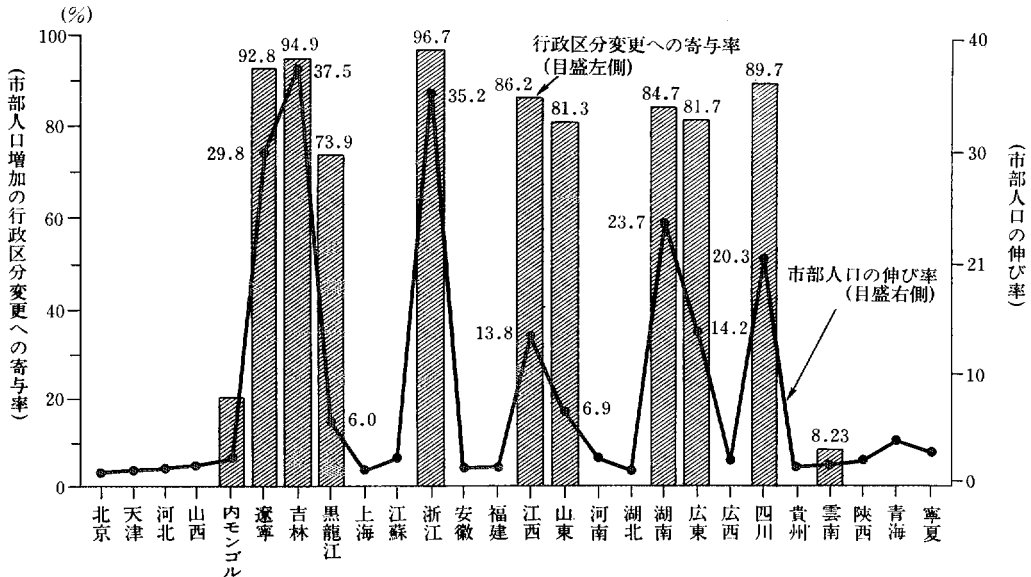
の都市数(鎮)の増加に重要な影響を与えていることを見逃してはならない。ここで、第10表を試みよう。

第10表は、都市総人口増加分の人口の自然的増加と社会的増加に対する寄与度、および鎮部人口増加と市部人口増加に対する寄与度を示したものである。1980年代の初頭においては、都市総人口の増加は割合少なく、またその増加は、主に人口

の社会的変化に起因し、さらにその社会的変化は主として都市数の増加によって生じたものであったと判断される。ここで、大学等への進学(そのうちの半分以上が農村青年だと考えられる)を考慮に入れば、通常状態での農村人口の都市への移動、言い換えれば、人口の地域間移動は、あまり評価できないと思われる。1983年以降になって、行政的に新たな都市、あるいはそれに準ずる「鎮」の設置が急速に増えたため、都市人口増加の社会的変化に対する寄与度は一段と高くなり9割以上にも達した。このような社会的変化のうち、行政区分の変更によるものはきわめて重要であるが、人口の地域間移動は大規模とはいえない。

1984年から85年にかけての省別にみた市部人口の伸び率および行政区分の変更への寄与率を取ってみると、非常に有意な結果が得られている。すなわち、この1年間市部人口(鎮の人口が含まれない)の増加数は1795万9000人にもものぼったが、そのうち、人口の自然増加、行政区分の変更による増

第8図 1984~85年中国における省別にみた市部人口の伸び率および市部人口増加の行政区分変更への寄与率



(出所) 国家統計局綜合司編『中国城市統計年鑑』北京 新世界出版社 1985, 86年度版。

第11表 北京市流入・流出人口の性格

調査時期	1982年7月	1985年
調査主体	北京経済学院人口研究所等	北京市公安局
調査対象	北京市常住戸籍を有する者	同 左
調査方法	戸籍登録カードを利用し、総人口の1%サンプルを選定した。	戸籍登録カードを用いてサンプルを選定した。
重要な指摘・論点	北京市人口の教育水準について、①流入人口のほうが在住人口より高い。②転勤回数が多い人のほうが転勤回数の少ない人より高い。③遠距離からの流入人口のほうが近距離からの流入人口より高い。特に教育水準の階層が高いほどそのなかの流入人口の比率が高い。また専門職、技術者および幹部のうち、流入人口の比率は在住人口の比率より高い(全体の76%)が、労働者・サービス業就業者全体に占める流入者の比率は各々48%、42%となっている。	1. 北京市人口の社会的増加の主な原因： ①大学などへの進学と大卒等の就職による流入人口の大幅な増加(市外からの進学・大卒就職者/市外への進学・大卒就職者=4:1)。②市外の農民と市内近郊の農民との結婚による農村人口の流入。③人口移動政策の変更(特に家族全員の同時移動が可能になったこと)。 2. 流入人口の主要な特徴： ①非農業人口の流入が主体である(1985年に流入人口の92.9%、流出人口の82.5%が非農業人口であり、純増加人口の97.1%は非農業人口である)。②流入人口の60.7%は高校卒以上である(高校卒が除外される)。

(出所) 吉平等「北京市遷入移民の文化水平構成和職業構成分析」(『人口研究』1984年第5期)/徐炳宣「北京人口遷移特点与控制对策」(同上誌 1988年第2期)。

(注) 以上のような移動人口は、公安部門の戸籍登録を通じて統計的に押えられる者を指すが、押えることができない流動人口はこのなかに含まない。

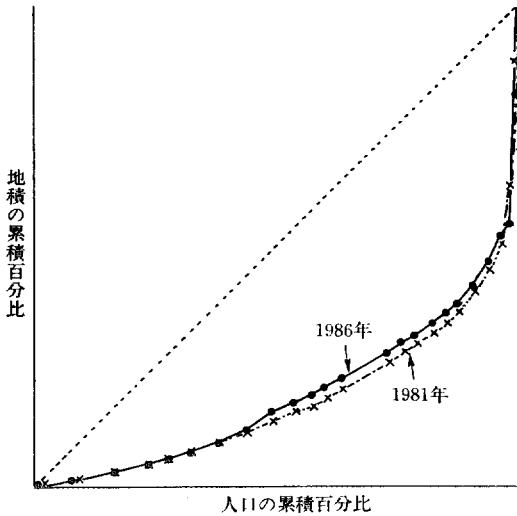
加、および人口の地域間移動による増加は、各々148万9900人(寄与率8.30%)。ここで、全国都市人口の自然増加率0.806%を用いて人口の自然増加数を推定した)、1431万7500人(79.72%)、215万1600人(11.98%)となっている。また、省別にみた結果を示した第8図から、市部人口が大幅に伸びた省においては、行政区分の変更による市部人口の増加も激しく、それに対して、行政区分の変更のない省では、市部人口の伸び率は非常に低いレベルにとどまっていることが明らかに読み取れる。結論を言えば、近年中国における都市人口の急速な増加は、ほとんど行政区分の変更によって引き起こされたものであり、農村人口の都市への移動があるものの、全体としては非常に少ない、ということである(注10)。

以上の結論は、他の側面からの研究によっても支持されている。第11表には、北京市における流

出・流入人口の教育水準、移動人口の「戸口」などに関する調査結果がまとめられている。これらの観察事実を総括して考えると、教育水準が低く、しかも「農業戸口」が与えられた農村人口にとっては、都市への流出がほとんど不可能に近い、という結論を出せよう(注11)。

また、人口の地域間移動は、人口分布のローレンツ曲線から(第9図)も見出せる。第9図は、省(直轄市・自治区)別の人口密度を高い方から低い方へ並べて、各々の人口数に基づき、その人口の累積百分比をX軸に、それに対応する地積の累積百分比をY軸にとって描いたローレンツ曲線である。これをみると、1981年と86年では86年のほうが対角線により近い曲線を描くのに対して、81年の場合には、対角線からより離れた曲線を描くものになる。これにより、人口は集積しているのではなく、少しずつ均等分布の方向に向かっている

第9図 人口分布のローレンツ曲線



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑』1981, 87年版。

のではないかと判断される(注12)。これは、前述した急速な人口の都市化現象と比較すると、人口の地域間移動が相対的に少ないことを改めて示している。

3. 労働力の産業間移動

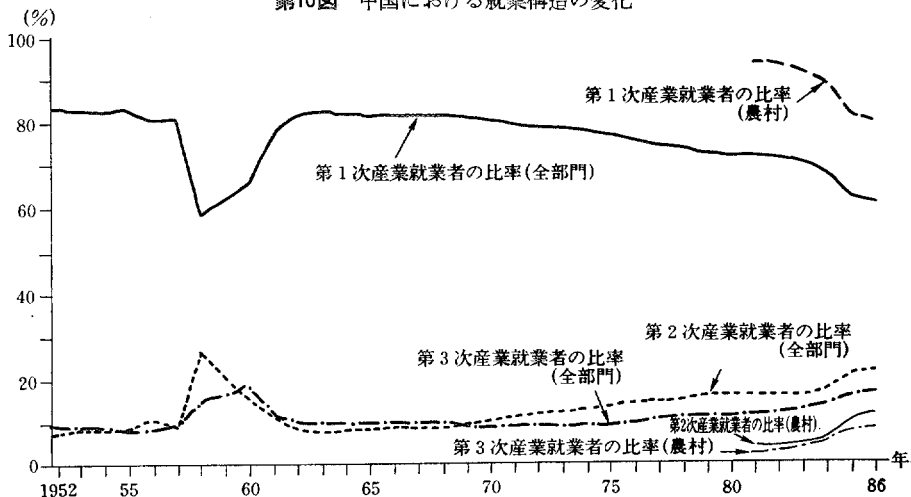
都市化は経済成長にともなって発生するもので、また経済成長の過程においては労働力の産業

間移動も絶えず行なわれるという現象は、ペティー＝クラークによって指摘されている(注13)。すなわち、経済成長につれて、労働力の就業構造は第1次産業から第2次産業へ、さらに第3次産業へと傾斜する趨勢にある。

新中国成立以来、経済建設にはさまざまな挫折があった。その影響により就業構造における非農業就業者の比率が低く維持されていたのである。第10図に示したとおり、1970年代までは、60年代末の「大躍進期」を除外すれば、労働者の就業構造は顕著な変化を見せなかった。このような状態が1980年代に入ってからようやく打破されるようになった。農業部門就業者の比率が低下するのに対して、非農業部門就業者の割合は高まりつつある。とりわけ、農村地域における就業者の産業別構成の著しい変化は、注目されるべきであろう。

近年の就業構造の変化にともなって、労働力はいかにして産業間を移動したのであろうか。1980年以降、都市青年等の農村への「下放」は事実上はなくなった。ごく一部の農村労働力の都市部門

第10図 中国における就業構造の変化



(出所) 国家統計局編『中国労働工資統計資料』, および同『中国統計年鑑』各年度版。

での就職を除けば、農村地域の労働市場と都市地域の労働市場がほとんど分離されている状態にある、といっても過言ではない。そこで、労働力の産業間移動を社会全体の移動と農村社会内部での移動に分けて考察する必要がある。社会全体における労働力の産業間移動量の推定については、渡辺利夫の推定方法を利用することができる。すなわち、観察期間における特定部門の労働者増加数を $X_i (i=1, 2, 3, \dots)$ とし、その部門の労働者の自然増加数を Y_i とする。 $X_i - Y_i$ がその部門の流出・流入労働者数となる。ただし、部門ごとの自然増加数 Y_i は、全部門の平均的増加率が各部門の自然増加率と等しいと仮定し推定される(注14)。

しかし、この方法を用いて中国の農村地域における労働力の産業間の移動量を推定するわけにはいかない。なぜなら、中国の農村地域において

は、第2、第3次産業就業者のほとんどが、農家家族員の間で発生した家内分業によって離農したものであり、その自然増加率はゼロに近いと考えてもさしつかえないからである(つまり、 $Y_i=0$)。したがって、第1次産業から第2、第3次産業への労働者流出量は、各々前述の X_1 と X_2 に等しく、また、第1次産業からの労働者流出は、「初期における農村地域労働者総数 \times (1 + 全部門の平均増加率) - 今期における第1次産業就業者の実際数 - 初期における農村地域の非農業就業者数」によって求められる。

上述の推定方法にもとづき、1981年から86年にかけての労働力の産業間の移動量を第12表のように推定した。まず、農村地域での労働力の産業間移動を考察する。同表から、ここ5年間、第1次産業からの労働者流出量は5801万人にも達し、そ

第12表 労働力の産業間移動と地域間移動 (1981~86年)

(単位: 万人)

項 目	農 村 地 域			社 会 全 体				増 加 量 (H=E-D)	農村の比 (%) ($I = \frac{C}{H}$)
	1981 実 際 (A)	1986 実 際 (B)	移動量 I (C=B-A)	1981 実 際 (D)	1986 実 際 (E)	1986 推 測 (F)	移動量 II (G=E-F)		
第 1 次 産 業 (農林漁牧水利業)	30,310	30,468	-5,801 ^a	31,171	31,311	36,935	-5,624	140	112.9 ^b
第 2 次 産 業	1,232	4,448	3,216	7,070	11,356	8,377	2,979	4,286	75.0
1. 工業(鉱業を含む)	883	3,139	2,256	5,796	9,085	6,868	2,217	3,289	68.6
2. 建築業	349	1,309	960	1,274	2,271	1,510	761	997	96.2
第 3 次 産 業	685	3,074	2,389	5,039	8,615	5,971	2,644	3,576	66.8
3. 運輸・通信業	110	506	396	833	1,305	987	318	472	83.9
4. 商業・サービス業	126	672	546	1,722	3,141	2,040	1,101	1,419	38.5
5. 科学・文教・衛生・福祉	384	455	71	1,646	1,958	1,950	8	312	22.8
6. 機関・団体	35	103	68	555	873	658	215	318	31.6
7. その他	30	1,338	1,308	284	1,338	337	1,001	1,054	124.1
合 計	32,227	37,990	-196	43,280	51,282	51,282	0	8,002	-2.4

(出所) 国家统计局編『中国統計年鑑』1981, 87年版。

(注) (1) 右側の F 欄は、1981~86年の5年間に全部門の平均的増加率が各部門の自然増加率と等しく、しかも、部門間の労働力移動はまったくないと仮定したうえで求められたものである。

(2) C 欄内の a の推定方法について本文を参照されたい。すなわち、 $32,227 \times (1 + 0.1849) - 30,468 - 1,232 - 685 = 5,801$ 。負値は第1次産業からの移出を表わす。

(3) I 欄の b は、 $(B-A)/H$ によって求められたものである。

のうち、3216万人(全体の55.4%)が第2次産業に、2389万人(41.2%)が第3次産業に吸収されたことが読み取れる。また、残りの196万人(3.4%)は、農村地域から都市部門に流出したと考えられる(注15)。

次に、社会全体の労働力の産業間移動を見よう。同表のG欄からはっきり見られるように、全社会における労働力の産業間の移動量は、農村地域のそれよりはかえって少ない。それはさきにも述べたように、農村地域における非農業部門の就業者数は、全部門の平均的增加率で自然に増えるのではなく、あくまでも農家からの離農者によって形成されるからである。よって、渡辺利夫の方法で推定した社会全体の労働力の産業間移動量は、実際のそれより若干小さいと考えられる(注16)。たとえば、加藤弘之が、渡辺利夫の推定法を用いて推定した、農業部門労働力の農外流出量は、1981~85年の4年間で4732万4000人に達したが、私の推測法では、それは、 $4867万2000人 = \{(1 + 15.23\%) \times 32227 - 1917 - 30351\}$ となっている。つまり、前者のほうは農業労働力の流出を少なくとも134万人過小評価した。両推定法の基本的な相違は、前者は中国農村地域における労働力の産業間移動の特徴を無視した(農村非農業部門就業者の自然増加率 $Y_i =$ 全部門の平均的增加率)のに対して、後者は農村非農業部門就業者の増加があくまでも農家からの離農者によって引き起こされると考えた($Y_i = 0$)、というところにある。

また、労働力の産業間移動の特徴は、以上述べた都市化の性格と関わっているが、それは主として農村地域内部で行なわれている、ということである。第12表のI欄にそっていうと、第2次産業就業者の増加分の75% (工業は68.6%、建築業は96.2%)、第3次産業就業者の増加分の66.8% (そのう

ち、最も顕著なのは運輸・通信部門で、83.9%にも達した)が農村社会におけるものである。

ところが、最近、農村と都市との交流が盛んになって、統計的には押えられない流動的な人口数(注17)が、実際に著しく増えてきている。1985年上半年には、北京市の総流動人口数は89万7500人にも達した(その内訳: 経済業務の連絡に携わる者23.76%、工事請負23.28%、子守・家事手伝い3.24%、個人で商売を営む者1.82%、職人〔八大匠〕n.a.等)。また、1984年8月10日時点で、上海市の総流動人口数は58万6000人までのぼり、その構成は各々15.2%、11.3%、1.5%、3.4%、13.7%となっている(注18)。このような形の労働力流動は統計的に把握することが難しいが、経済成長と都市化の進展につれて、絶えず増え続けるに違いない。ここでは、資料の制約のため、これ以上の議論を省略する。

以上、近年の都市化過程における労働力の産業間移動・地域間移動およびその特徴を分析した。一言でいうと、人口移動政策と労働雇用制度の影響を受けて、労働力の産業間移動が非常に大きかったにもかかわらず(5801万人)、都市部門への移動は非常に少なかった。したがって、社会全体の就業構造の変化は、主として農村地域のそれによって引き起こされたものであると見てよい(第10図と第12表の農村地域の就業構造の変化を参照されたい)。しかし、これらの結論のいずれもが、統計的に押えられた部分のみによって導き出されたものである。統計データから見出せない部分が以上の分析結果にどのような影響を及ぼすかについては、今後の課題としたい。

(注1) 馮蘭瑞「農村剰余労働力転移模式的比較研究」(『中国社会科学』1987年第5期)／加藤弘之「中国農村労働力の流動化現象について」(『国民経済雑誌』第157巻第1号 1988年1月)／李士惠 前掲論文

中国における都市化の展開と人口・労働力の移動

を参照されたい。

(注2) 拙稿「中国蘇南地区における農村労働力の就業構造」(『アジア経済』第29巻第11号 1988年11月)を参照されたい。農村経済改革の進行につれて、農村地域の非農業部門、とりわけ、郷鎮企業の急速な成長は多くの農業労働力を吸収し、農村地域の就業構造の変化をもたらした。ところが、制度的な要因によって、離農した労働力のほとんどが兼業就業、あるいは在宅通勤という就業形態を取っている。言い換えれば、労働力の産業間移動は主として地域内部で行なわれている。

(注3) 越沢 前掲論文。

(注4) 拙稿 前掲論文。

(注5) 越沢 前掲論文。

(注6) 都市人口の出生率は政策的影響を受けて、低下してきている。1970年代の半ばから2倍前後になって、80年代に入って、さらに1倍ぐらいに落ち込んでいる。

(注7) 小島編 前掲書 20ページの第1-1表の数字を参照されたい。

(注8) 越沢 前掲論文。

(注9) 中国では、1950年代の末ごろから、都市労働者等の農業生産労働の参加はすでにあったわけであるが、都市住民、特に都市青年の農村への「下放」が制度化されたのは「文化大革命」以後の1967年からである。下表をみると、近年ほど都市からの流出よりも農村から都市への帰還が多いことがわかる。

「知識青年」の流出・帰還量の変化(1962~79年) (単位:万人)

	1962~66	1967~68	1969~73	1974~76	1977~79	1962~79
流出人口	129.28	199.68	605.61	597.73	244.54	1,776.48
帰還人口		401.35		335.39	753.72	1,490.46
純流出量		533.22		262.34	-509.18	286.02

(出所) 国家統計局編『中国労働工資統計資料 1949~1985』北京 中国統計出版社 1987年 110~111ページより。

(注10) 行政区分の相対的に安定した上海市の事例をあげてみると、上述の結論がいっそう明らかとなる。下表によると、1980~86年の6カ年、84年度における新しい「建制鎮」の設置による市区人口の大幅な増加を例外とすれば、市区人口の社会的増加は、年間で5万~8万人ぐらいにとどまっている。ここで大学・専門学校等の新規卒業生(年間およそ4,5万人あるが、その半分以上はもとの農村青年であったと思われる)がそのなかに含まれていることを考えれば、普

通の状態での農村労働力の都市部門への移動は2,3万人ぐらいとなるであろう(これらの数字については、『上海統計年鑑 1987年版』99ページを参照されたい)。

上海市人口の社会的移動量(1980~86年) (単位:万人)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86
市区	7.95	6.83	5.96	43.31	5.08	6.13
郊県	-3.52	-3.42	-2.55	-40.90	-0.48	-0.21

(出所) 上海市統計局編『上海統計年鑑 1987年版』上海 上海人民出版社 1987年 70,78ページより作成。

(注) 社会的移動量は本稿第III節第2項の計算式で推定された。なお、負値は人口の流出を表わす。

(注11) 1986年7月から年末にかけて、中国社会科学院人口研究所は、全国74都市(極大都市15,大都市6,中都市12,小都市10,鎮31)を対象とし、過去37年間(1949~86年)における都市人口の移動についての調査を実施した。そこから得られた結論は、農村人口の都市への流入が厳格な指令の計画によってコントロールされ、自らの農村人口の都市流入はきわめて限られている(全体の1.7倍しかない)、ということである(詳細は、馬俠「中国城鎮人口遷移与城鎮化研究」(『人口研究』1988年第2期)を参照されたい)。

(注12) ここでは、地域の単位を省としたので、省(直轄市、自治区)内部での移動はとらえられない。したがって、第9図の人口分布のローレンツ曲線は地域内部移動を反映できないことに留意されたい。

(注13) 南等編 前掲書 67ページを参照されたい。

(注14) 渡辺利夫著『開発経済学』日本評論社 1986年と加藤 前掲論文を参照されたい。

(注15) ここで使用した推測法はやや大胆であるが、中国の農村地域における労働力の産業間移動を掴むための接近法として有効であろう。この方法はあくまでも労働移動に対する制度的影響を配慮し農村労働力の産業間移動の性質に応じたものである。つまり、農村地域における非農業部門就業者の自然増加数をゼロとし、その絶対的増加は全部農業部門からの流出によったと考えている。ただし、この推測法では、農村地域から都市地域への労働力流出量は196万人となっており、実際より過小評価された恐れがある。それはおそらく農村地域の労働力の自然増加率が全部門の平均的増加率より若干大きいことに起因したであろう。ここで、もし農村地域の労働力の自然増加率が与えられるとすれば、農村地域内の労働力産業間移動量およ

び都市部門への流出量は簡単に推定される。

(注16) 加藤 前掲論文参照。

(注17) 経済成長につれて、さまざまな経済活動も活発になった。なんらかの形で短期的、あるいは長期的に都市で働いている人がたえず増えてきている。特に、都市で職を求めている工事請負、子守・家事手伝い、個人で商売を営むもの、職人等がそれである。

(注18) 加藤 前掲論文参照。

む す び

以上、中国の都市、農村、人口、労働力に関する概念の検討およびそれらの特徴に関する検討のうえに立って、小論の課題を展開した。ここ30数年来、特に経済改革以降において、都市発展戦略、人口移動政策および労働雇用政策が変化したため、都市化の速度とその性格、人口の地域間移動(都市への集中)、さらに労働力の産業間移動は、大きな影響をうけてきた。

まず、都市化のスピードである。第1次5カ年計画期(1953~57年)の大・中都市中心の重工業化→「大躍進期」の地方小都市・農村都市化への政策的転換→その後の「大分散・小集中」の都市政策の施行(70年代末)→「中心都市構想」の都市発展戦略(80年代初頭から)、という時期区分でみると、次のような特徴を示すことになる。すなわち、大・中都市への人口移動に伴った都市人口の緩やかな増加→「大躍進期」の都市人口の加速度的増加→都市化の停滞→一段と速いテンポで進む都市化、ということになる。

次に、1980年以降の都市化は驚くほどの速度で進んできたが、しかし、そのうちの「鎮」を除けば、「大分散・小集中」の都市化戦略の成果についてはあまり評価できない。すなわち、地方の中小都市の人口の増加を極大・大中都市の人口の増

加と比較してみると、その増加は非常に小さいものとなっているからである。結局、極大・大都市の人口増加を抑制しようとする近年の都市発展戦略の目標は、十分に達成されていないように思われる。ただし、都市の地域間分布のアンバランスは、少しずつ是正されていることが認められる。

また、以上のような都市化については、経済成長がもたらす大規模な人口・労働力の都市への集中よりは、行政区分の変更による都市人口の寄与のほうがはるかに高い。中国では、「戸口」および「身分証」の人口移動・労働雇用に対する制度的影響がきわめて大きいので、農村人口の都市への移住、あるいは農村人口が都市で職を求めることは、ほとんど不可能に近いのである。たとえ「鎮」への人口移動があっても、それはあくまでも農村地域内部での移動であり、人口の都市への移動ではない。また、労働力の産業間移動は相当に進んでいるが、それは主として農村地域内部で行なわれている。

ところで、以上のような都市化は、どのような経済的背景の下で発生したのであろうか。周知のとおり、農業部門の生産余剰、非農業部門の資本蓄積、労働者の教育水準、政策の変化、国民経済の総成長などは、労働力の産業間移動や人口の都市への集積を規定する要因となる。現段階の中国では、政策的手段を中心に、人口の大規模な移動を抑制し、また都市化過程で発生するさまざまな都市問題を防ごうとしている。そして、それが都市発展についての方針となっているのであるが、経済成長の視点から中国の都市化過程および現行の都市化をみれば、どのような評価が得られるのであろうか。しかし、これについては、今後の重要な課題の一つとしたい。

(京都大学大学院)